

# 法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第一様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>43,595,869</b>	<b>35,448,013</b>	<b>8,147,856</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,872,806</b>	<b>5,256,454</b>	<b>5,616,352</b>
現金預金	32,870,002	26,865,403	6,004,599	事業未払金	6,081,216	863,033	5,218,183
有価証券	7,000,000	7,000,000		未払費用	3,086,858	3,051,192	35,666
事業未収金	3,725,867	1,582,610	2,143,257	職員預り金	1,704,732	1,342,229	362,503
<b>固定資産</b>	<b>311,048,738</b>	<b>311,448,251</b>	<b>△399,513</b>	<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>	<b>247,397,810</b>	<b>254,397,877</b>	<b>△7,000,067</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>10,872,806</b>	<b>5,256,454</b>	<b>5,616,352</b>
土地	65,146,100	65,146,100		純 資 産 の 部			
建物	180,251,710	187,251,777	△7,000,067	<b>基本金</b>	<b>25,414,100</b>	<b>25,414,100</b>	
定期預金	2,000,000	2,000,000		基本金	25,414,100	25,414,100	
<b>その他の固定資産</b>	<b>63,650,928</b>	<b>57,050,374</b>	<b>6,600,554</b>	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>108,138,030</b>	<b>112,704,114</b>	<b>△4,566,084</b>
建物	299,774	44,693	255,081	国庫補助金等特別積立金	108,138,030	112,704,114	△4,566,084
構築物	16,452,146	14,178,664	2,273,482	<b>その他の積立金</b>	<b>37,000,000</b>	<b>37,000,000</b>	
機械及び装置	1,334,154	1,476,603	△142,449	人件費積立金	26,000,000	26,000,000	
車輛運搬具	2,211,867	2,877,820	△665,953	修繕積立金	11,000,000	11,000,000	
器具及び備品	6,352,987	1,472,594	4,880,393	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>173,219,671</b>	<b>166,521,596</b>	<b>6,698,075</b>
人件費積立資産	26,000,000	26,000,000		(うち当期活動増減差額)	6,698,075	2,378,484	4,319,591
修繕積立資産	11,000,000	11,000,000		<b>純資産の部合計</b>	<b>343,771,801</b>	<b>341,639,810</b>	<b>2,131,991</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>354,644,607</b>	<b>346,896,264</b>	<b>7,748,343</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>354,644,607</b>	<b>346,896,264</b>	<b>7,748,343</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

第三号第三様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

勘定科目	竹の子保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計
<b>流動資産</b>	<b>35,363,545</b>	<b>8,232,324</b>	<b>43,595,869</b>		<b>43,595,869</b>
現金預金	31,637,678	1,232,324	32,870,002		32,870,002
有価証券		7,000,000	7,000,000		7,000,000
事業未収金	3,725,867		3,725,867		3,725,867
<b>固定資産</b>	<b>309,048,738</b>	<b>2,000,000</b>	<b>311,048,738</b>		<b>311,048,738</b>
<b>基本財産</b>	<b>245,397,810</b>	<b>2,000,000</b>	<b>247,397,810</b>		<b>247,397,810</b>
土地	65,146,100		65,146,100		65,146,100
建物	180,251,710		180,251,710		180,251,710
定期預金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>63,650,928</b>		<b>63,650,928</b>		<b>63,650,928</b>
建物	299,774		299,774		299,774
構築物	16,452,146		16,452,146		16,452,146
機械及び装置	1,334,154		1,334,154		1,334,154
車輛運搬具	2,211,867		2,211,867		2,211,867
器具及び備品	6,352,987		6,352,987		6,352,987
人件費積立資産	26,000,000		26,000,000		26,000,000
修繕積立資産	11,000,000		11,000,000		11,000,000
<b>資産の部合計</b>	<b>344,412,283</b>	<b>10,232,324</b>	<b>354,644,607</b>	<b>0</b>	<b>354,644,607</b>
<b>流動負債</b>	<b>10,872,806</b>		<b>10,872,806</b>		<b>10,872,806</b>
事業未払金	6,081,216		6,081,216		6,081,216
未払費用	3,086,858		3,086,858		3,086,858
職員預り金	1,704,732		1,704,732		1,704,732
<b>固定負債</b>					
<b>負債の部合計</b>	<b>10,872,806</b>	<b>0</b>	<b>10,872,806</b>	<b>0</b>	<b>10,872,806</b>
<b>基本金</b>	<b>25,414,100</b>		<b>25,414,100</b>		<b>25,414,100</b>
基本金	25,414,100		25,414,100		25,414,100
<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>108,138,030</b>		<b>108,138,030</b>		<b>108,138,030</b>
国庫補助金等特別積立金	108,138,030		108,138,030		108,138,030
<b>その他の積立金</b>	<b>37,000,000</b>		<b>37,000,000</b>		<b>37,000,000</b>
人件費積立金	26,000,000		26,000,000		26,000,000
修繕積立金	11,000,000		11,000,000		11,000,000
<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>162,987,347</b>	<b>10,232,324</b>	<b>173,219,671</b>		<b>173,219,671</b>
(うち当期活動増減差額)	6,769,377	△71,302	6,698,075		6,698,075
<b>純資産の部合計</b>	<b>333,539,477</b>	<b>10,232,324</b>	<b>343,771,801</b>	<b>0</b>	<b>343,771,801</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>344,412,283</b>	<b>10,232,324</b>	<b>354,644,607</b>	<b>0</b>	<b>354,644,607</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 該当なし
  - ・賞与引当金 該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 竹の子保育園(社会福祉事業)
  - イ 本部(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	65,146,100			65,146,100
(基)建物	187,251,777		7,000,067	180,251,710
(基)定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	254,397,877	0	7,000,067	247,397,810

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	65,146,100		65,146,100
(基)建物	233,335,552	53,083,842	180,251,710
建物	1,083,014	783,240	299,774
構築物	27,074,754	10,622,608	16,452,146
機械及び装置	2,414,394	1,080,240	1,334,154
車輛運搬具	4,938,900	2,727,033	2,211,867
器具及び備品	12,367,400	6,014,413	6,352,987
合 計	346,360,114	74,311,376	272,048,738

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,653,867		3,653,867
合 計	3,653,867	0	3,653,867

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

### 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 竹の子保育園拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>35,363,545</b>	<b>27,144,387</b>	<b>8,219,158</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,872,806</b>	<b>5,256,454</b>	<b>5,616,352</b>
現金預金	31,637,678	25,561,777	6,075,901	事業未払金	6,081,216	863,033	5,218,183
事業未収金	3,725,867	1,582,610	2,143,257	未払費用	3,086,858	3,051,192	35,666
				職員預り金	1,704,732	1,342,229	362,503
<b>固定資産</b>	<b>309,048,738</b>	<b>309,448,251</b>	<b>△399,513</b>	<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>	<b>245,397,810</b>	<b>252,397,877</b>	<b>△7,000,067</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>10,872,806</b>	<b>5,256,454</b>	<b>5,616,352</b>
土地	65,146,100	65,146,100		<b>純 資 産 の 部</b>			
建物	180,251,710	187,251,777	△7,000,067	<b>基本金</b>	<b>25,414,100</b>	<b>25,414,100</b>	
<b>その他の固定資産</b>	<b>63,650,928</b>	<b>57,050,374</b>	<b>6,600,554</b>	基本金	25,414,100	25,414,100	
建物	299,774	44,693	255,081	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>108,138,030</b>	<b>112,704,114</b>	<b>△4,566,084</b>
構築物	16,452,146	14,178,664	2,273,482	国庫補助金等特別積立金	108,138,030	112,704,114	△4,566,084
機械及び装置	1,334,154	1,476,603	△142,449	<b>その他の積立金</b>	<b>37,000,000</b>	<b>37,000,000</b>	
車輛運搬具	2,211,867	2,877,820	△665,953	人件費積立金	26,000,000	26,000,000	
器具及び備品	6,352,987	1,472,594	4,880,393	修繕積立金	11,000,000	11,000,000	
人件費積立資産	26,000,000	26,000,000		<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>162,987,347</b>	<b>156,217,970</b>	<b>6,769,377</b>
修繕積立資産	11,000,000	11,000,000		(うち当期活動増減差額)	6,769,377	2,354,640	4,414,737
<b>資産の部合計</b>	<b>344,412,283</b>	<b>336,592,638</b>	<b>7,819,645</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>333,539,477</b>	<b>331,336,184</b>	<b>2,203,293</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>344,412,283</b>	<b>336,592,638</b>	<b>7,819,645</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(竹の子保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 該当なし
  - ・賞与引当金 該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 竹の子保育園計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))  
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))  
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	65,146,100			65,146,100
(基)建物	187,251,777		7,000,067	180,251,710
合計	252,397,877	0	7,000,067	245,397,810

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	65,146,100		65,146,100
(基)建物	233,335,552	53,083,842	180,251,710
建物	1,083,014	783,240	299,774
構築物	27,074,754	10,622,608	16,452,146
機械及び装置	2,414,394	1,080,240	1,334,154
車輛運搬具	4,938,900	2,727,033	2,211,867
器具及び備品	12,367,400	6,014,413	6,352,987
合 計	346,360,114	74,311,376	272,048,738

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,653,867		3,653,867
合 計	3,653,867	0	3,653,867

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ソフトバンクグループ(株)第59回無担保普通社債	5,000,000	5,000,000	
合 計	5,000,000	5,000,000	0

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 本部拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>8,232,324</b>	<b>8,303,626</b>	<b>△71,302</b>	<b>流動負債</b>			
現金預金	1,232,324	1,303,626	△71,302				
有価証券	7,000,000	7,000,000					
<b>固定資産</b>	<b>2,000,000</b>	<b>2,000,000</b>		<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>	<b>2,000,000</b>	<b>2,000,000</b>		<b>負債の部合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
定期預金	2,000,000	2,000,000		<b>純 資 産 の 部</b>			
その他の固定資産				<b>基本金</b>			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	10,232,324	10,303,626	△71,302
				(うち当期活動増減差額)	△71,302	23,844	△95,146
				<b>純資産の部合計</b>	<b>10,232,324</b>	<b>10,303,626</b>	<b>△71,302</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>10,232,324</b>	<b>10,303,626</b>	<b>△71,302</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,232,324</b>	<b>10,303,626</b>	<b>△71,302</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 該当なし
  - ・賞与引当金 該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))  
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))  
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ソフトバンクグループ(株)第59回無担保普通社債	5,000,000	5,000,000	
合 計	5,000,000	5,000,000	0

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし